

全体総括

○計画期間：平成27年4月～令和2年3月（5年）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

基本計画においては、中心市街地の将来像として「多世代のふれあいを育み、岩見沢らしい魅力を高めた“活性化の発信拠点”」を掲げ、2つの基本方針である「住みたいと思う暮らし環境づくり」と「ふれあいと交流のある賑わいづくり」の実現に向けて各事業に取り組んだ。

「住みたいと思う暮らし環境づくり」では、市営住宅の整備や民間共同住宅の建設支援を行うとともに道営住宅の建設も進められ、また、空知婦人会館等3館跡地を活用して介護付き有料老人ホームが建設されるなど、公共・民間連携のもと居住施設の供給に取り組んだ。これら施設の入居者は、多くが市郊外あるいは市外からの転入者で、5年間の転入者数合計は1,841人となり、居住者人口の増加に寄与した。しかし、一方で5年間に1,684人の転出があり、5年間の自然減126人と合わせると、基準年からは31人の増加にとどまった。

「ふれあいと交流のある賑わいづくり」では、第1期基本計画の中で整備を行った“であえーる岩見沢”（平成24年4月再生オープン）において、残っていた空きスペースを活用して、平成28年3月に「こども・子育てひろば『えみふる』」を、また、平成29年4月に「いわみざわ健康ひろば」をオープンさせた。これらの施設利用者は基本計画における利用者目標を大きく上回り、集客の核としての機能が強化された。また、IWAMI ZAWAセンターミュージアムやまちなか朝市など、市の「まちなか活性化事業補助金」を活用した各種イベントが開催されるとともに、中心市街地の商店街において、市の「商店街再興戦略支援事業」を活用して起業者支援の取り組みが進められるなど、ハード事業、ソフト事業とも概ね順調に進められ、十分な事業展開がみられた。さらに、市の「空き店舗等改修支援事業」を受けて、5年間で21件の空き店舗が小売店や飲食店に改修されて空き店舗数が減少するとともに、公共・公益施設利用者数も順調に増加し、これら2つの指標は目標値を達成することができた。しかし、歩行者・自転車通行量は基準値を下回っており、今後も引き続き中心市街地活性化に取り組んでいく必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度1月1日）

（中心市街地 区域）	平成26年度 （計画前年度）	平成27年度 （1年目）	平成28年度 （2年目）	平成29年度 （3年目）	平成30年度 （4年目）	令和元年度 （最終年度）
人口	3,505	3,514	3,579	3,564	3,544	3,536
人口増減数	-3	9	65	-15	-20	-8
自然増減数	-34	-16	-26	-33	-16	-35
社会増減数	31	25	91	18	-4	27
転入者数	374	392	394	342	374	339

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

基本計画に搭載した58事業については、完了が14事業、実施中のハード事業が4事業、継続中のソフト事業が38事業、未実施が2事業となっている。3.4.10 駅前通整備事業は遅延により計画期間中の完了とならなかったものの、3・5地区マンション事業と道営住宅整備事業(第1期)が令和元年度に完了となり、全体としては概ね順調に進捗したといえる。

中心市街地の状況としては、全市人口が平成26年の86,054人から令和元年の80,410人と年間1,100人以上減少する中で、「中心市街地居住者人口」は目標を達成することができなかったものの基準値を上回ることができた。全市の人口動態では毎年500人前後の社会減が生じており、特に令和元年の社会減は1,261人と大きなものとなったが、中心市街地では27人の社会増となり、市の人口流出防止に一定程度の役割を果たしていると言える。

「歩行者・自転車通行量(平日と休日の平均)」は令和元年で3,419人と目標の4,800人を達成できず、基準値からも下がってしまった。空き店舗を活用した新規店舗のオープンや公共・公益施設利用者数の大幅な増にも拘わらず通行量が増加しなかったのは、個々の店舗や施設の利用にとどまり、中心市街地の回遊が起こすことができなかったためと思われる。

「商業業務集積地区空き店舗数」については、市の「空き店舗等改修支援事業」を受けて21件の空き店舗が小売店や飲食店に改修されるなど想定を超えた実績があり、令和元年には、空き店舗数の目標50件を達成して48件となった。空き店舗を活用した新店舗は、中心市街地の魅了向上に貢献していると考えられる。

「公共・公益施設利用者数」は、令和元年度の利用者数が552,680人と目標の500,000人を達成した。であえーる岩見沢の空きスペースに整備した子育て支援施設と健康づくり拠点の利用が好調であった。多様な性年齢階層が利用する施設を中心市街地に整備したことで、いままで中心市街地に出向くことが少なかった階層の来街を促すことができたと思われる。

こうした状況を勘案し、中心市街地においては若干の活性化が図られたと考える。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた

②若干の活性化が図られた

③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）

④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

基本計画に位置付けられた事業はほぼ順調に実施され、4つの目標指標のうち「商業業務集積地区空き店舗数」と「公共・公益施設利用者数」の2指標について目標値を達成するなどの成果を上げることができ、総じて若干ではあるが活性化が図られたと思われる。

居住者人口については、協議会としても「まちなか活性化事業補助金」を通じて民間事業者による共同住宅建設を支援してきたところであるが、全市人口の減少傾向もあり、基準値を上回ったものの目標値までは乖離がある結果となった。市営・道営の公営住宅の整備に加え、3・5地区優良建築物等整備事業の実施や空知婦人会館等3館跡地を活用して介護付き有料老人ホームが建設されるなど、民間の活発な取り組みがあったことは評価することができる。

「であえーる岩見沢」において整備された「あそびの広場」や「いわみざわ健康ひろば」では、指定管理者等がイベント等集客事業に取り組み、基本計画に掲げた利用者目標を上回る成果を上げている。また、平成28年度から取り組んだ「創業支援事業」の効果もあり、商業業務集積地区の空き店舗を活用した新店舗が増加し、空き店舗数は目標数値を達成できた。しかしながら、歩行者・自転車通行量については、公共・公益施設利用者数の増加や空き店舗数の減少にも関わらず基準値を下回る結果となり、施設整備や新店舗開設の効果が中心市街地全体に波及するには至らなかった。

今後は、市の独自計画である「まちなか活性化計画」により活性化に取り組んでいくこととなるが、計画に盛り込まれた事業をスムーズに推進するとともに、引き続き関係団体等が一体となって、相互に協力し効果的な事業展開を行っていくことが求められる。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

①かなり活性化が図られた

②若干の活性化が図られた

③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）

④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

中心市街地活性化の取組に対する評価を得るため、また、今後の活性化の取り組み方向や事業に関する要望や意見を把握するために市民アンケート調査を実施した。

—令和元年度中心市街地活性化に関するアンケート調査—

1) 調査年月

令和元年7月～8月

2) 調査方法

①調査対象

- 市民：2,000世帯（無作為抽出）
（中心市街地居住者400世帯、中心市街地外居住者1,600世帯）
 - 市職員：1,103世帯（すべての市内居住世帯）
（中心市街地居住者149世帯、中心市街地外居住者954世帯）
- 合計：3,103世帯
（中心市街地居住者549世帯、中心市街地外居住者2,554世帯）

②調査方法

- 市民：郵便による配布・回収
（世帯主宛に郵送し、回答は家族誰でも可）
- 市職員：個別配布、回収ボックスによる回収（一部個別回収）

③調査項目

- 中心市街地を訪れる頻度や目的について
- 5年前と比較した中心市街地の賑わいについて
- 中心市街地の施設利用について（であえーる岩見沢、生涯学習センター）
- 中心市街地に住むことについて（中心市街地内居住者、中心市街地外居住者）
- 中心市街地の取り組みについて（取り組みに対する満足度、取り組みの要望）

④回収状況

	配布数	回収数	回収率
市民	1,991	630	31.6%
職員	1,103	979	88.8%
計	3,094	1,609	52.0%

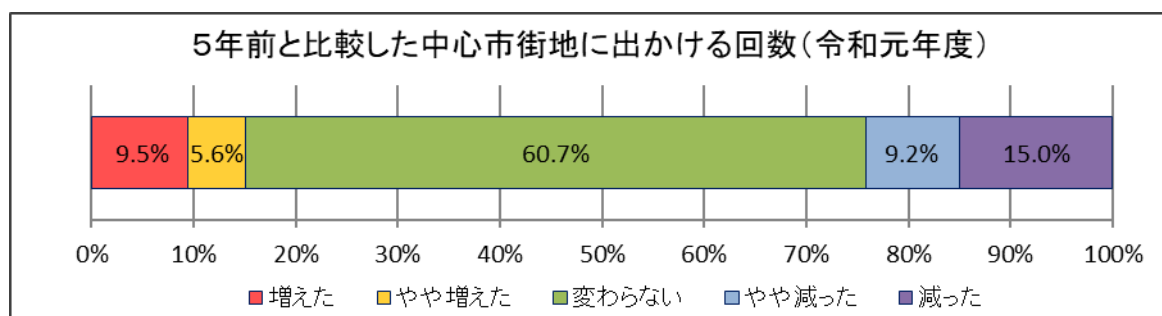
※市民配布数1,991は、送付数2,000から宛先不明9を除く

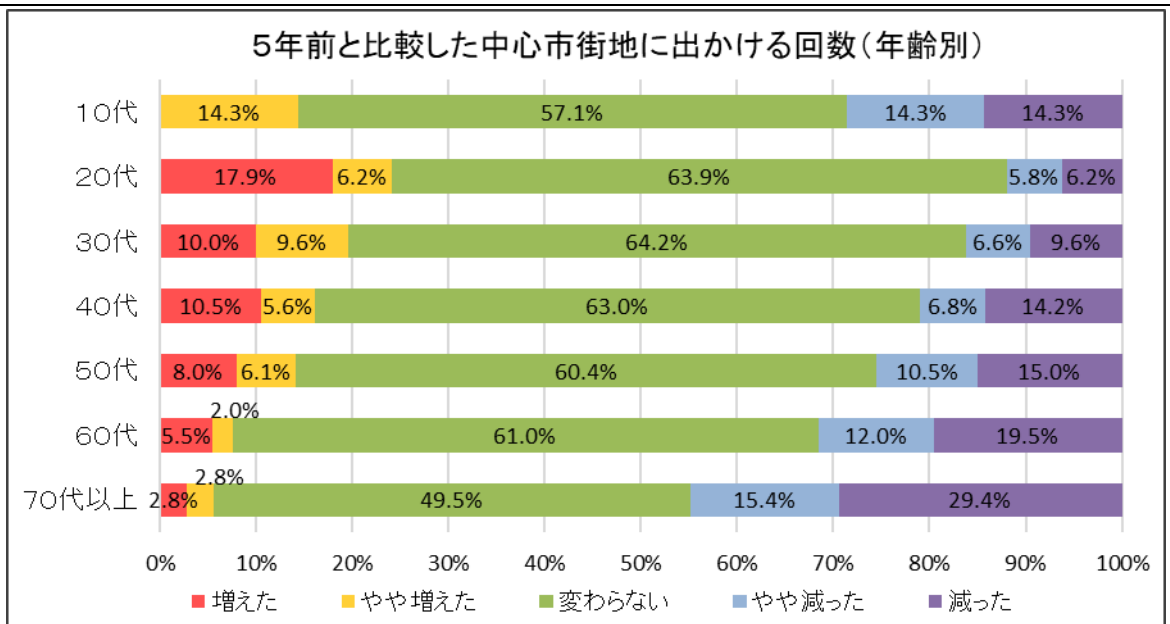
3) 調査結果

①5年前と比較した中心市街地に来街する機会

“変わらない”が6割以上を占め、“増えた”、“やや増えた”を合わせて約15%となっており、一方、“減った”、“やや減った”は合わせて約24%と、比較して9ポイント多くなっている。

年齢別に見ると、“増えた”とする人は20台で約18%となっているが、高齢になるに従い減少する傾向にある。一方、“減った”、“やや減った”とする人は高齢になるほど増加し、70代以上では合わせて約45%の人が減ったとしている。

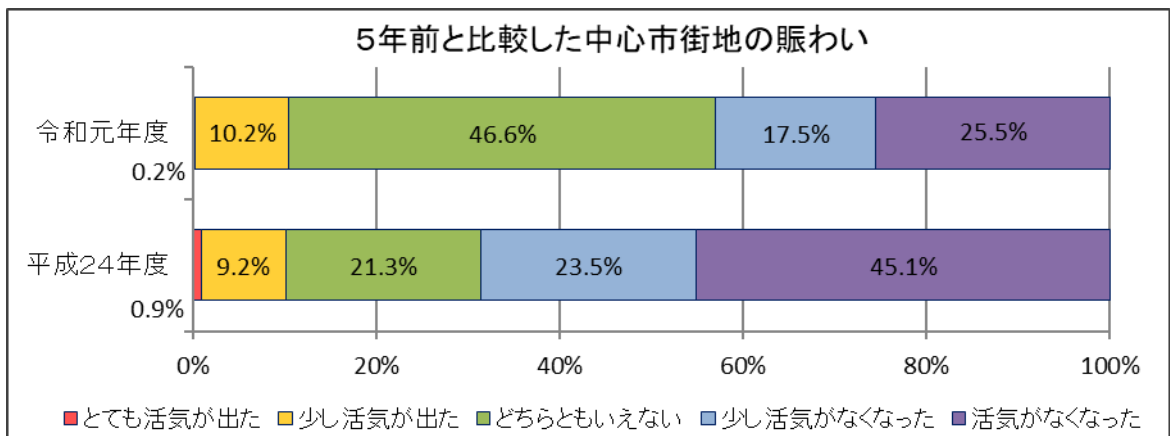




②5年前と比較した中心市街地の賑わい

平成24年度調査（来街者に対する対面式聞き取り調査、有効サンプル数：1,000人）では、5年前と比較した中心市街地の賑わいについては、「とても活気が出た」「少し活気が出た」との回答は1割程度に過ぎず、約69%の回答者が「活気がなくなった」「少し活気がなくなった」と回答しており、ポルタビルに入居していた西友岩見沢店が平成21年3月に撤退した影響が出ていた。

令和元年度の調査では、“とても活気が出た”、“少し活気が出た”とする人は合わせて約10%で平成24年と変化がないが、“どちらともいえない”とする人が約48%と最も多くなり、“活気がなくなった”、“少し活気がなくなった”とする人は合わせて約40%となり、平成24年と比較すると約19ポイント減少している。

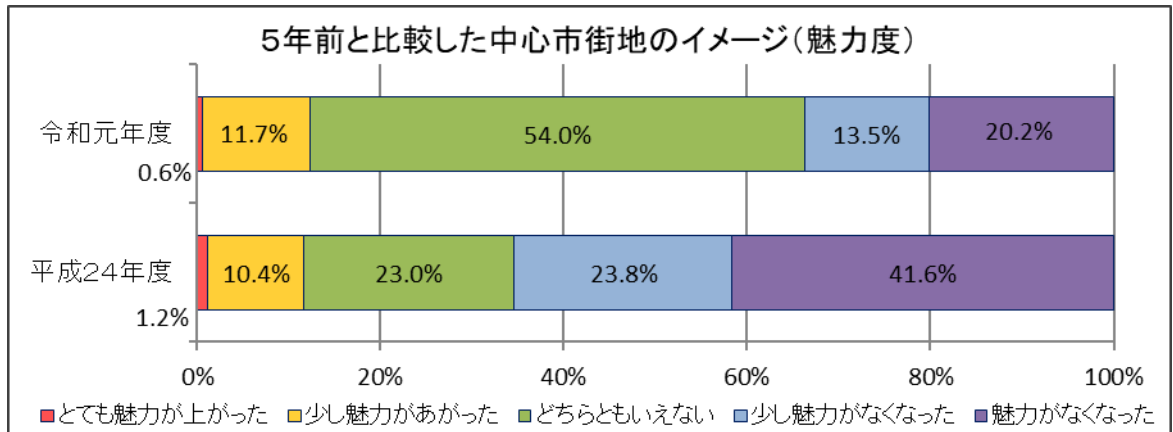


③5年前と比較した中心市街地のイメージ（魅力度）

平成24年度調査では、5年前と比較した中心市街地のイメージについて、「とても魅力が上がった」「少し魅力が上がった」との回答は合わせて約12%で、約65%の回答者が「魅力がなくなった」「少し魅力がなくなった」と回答している。

令和元年度の調査では、“とても魅力が上がった”、“少し魅力が上がった”とする人は合

わせて約12%で平成24年と変わらないが、“魅力がなくなった”、“少し魅力がなくなった”とする人は合わせて約34%となって平成24年度調査と比較して31ポイント減少し、“どちらともいえない”が54%と最も多くなっている。



④中心市街地の満足度

令和元年度の市民アンケート調査では、中心市街地活性化の取り組みについて、3つの目標に関連する20項目の満足度を5段階で回答してもらった。主な8項目について、満足度の状況を見てみる。

満足度が最も高いのは「医療や福祉施設が充実している」で「思う」・「やや思う」の合計比率は約54%、次いで「食料品や日用品の買物が便利」(同約37%)、「市民が集い交流できる場や機会が提供されている」(同約36%)の順となっており、これらの3項目は「思う」・「やや思う」の合計比率が「思わない」・「そんなに思わない」の合計比率を上回っており、満足度の評価が高くなっている。

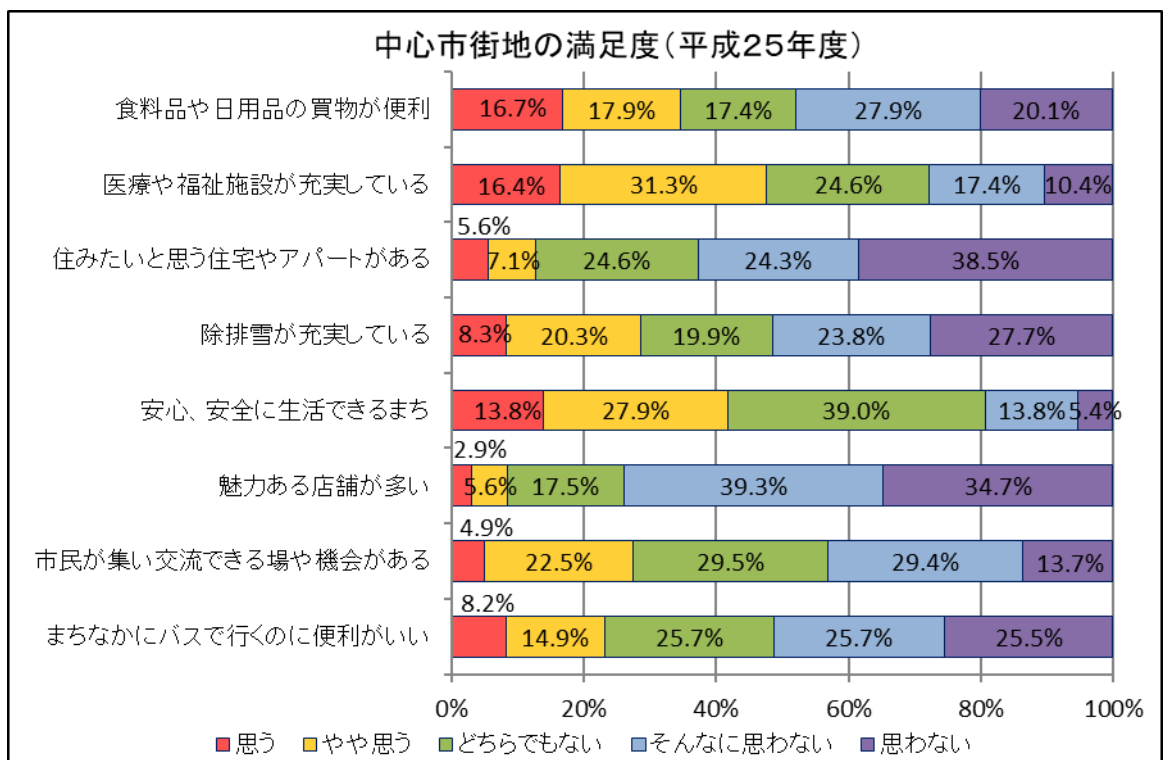
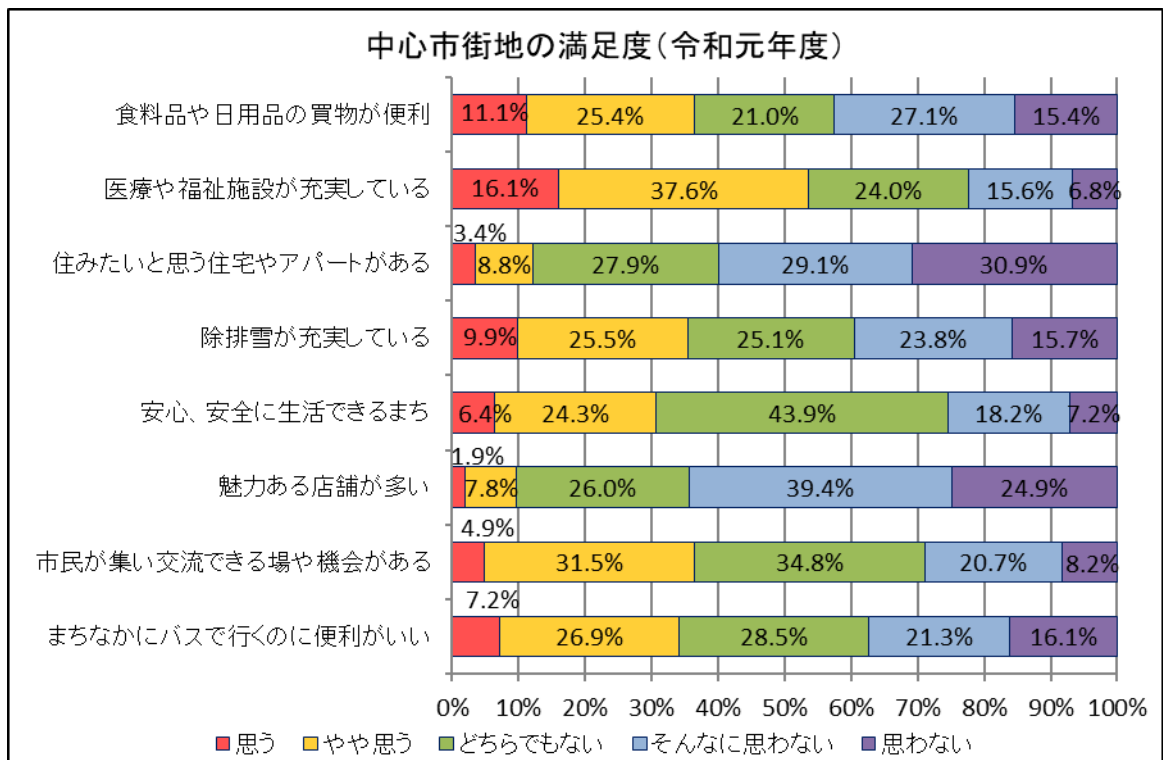
一方、満足度が最も低いのは、「魅力ある店舗が多い」で、「思わない」・「そんなに思わない」の合計比率は約64%、次いで「住みたいと思う住宅やアパートがある」(同約60%)、「除排雪が充実している」(同約40%)の順となっている。

次に、これら8項目について、平成25年度に実施した市民アンケート調査(市民2,000人を無作為抽出し郵送により調査票を送付・回収、有効サンプル数:445人)と比較してみる。

平成25年度では、「思う」・「やや思う」の合計比率が「思わない」・「そんなに思わない」の合計比率を上回った項目が、「医療や福祉施設が充実している」と「市民が集い交流できる場や機会が提供されている」の2項目のみであり、令和元年度は「食料品や日用品の買物が便利」の満足度が向上した。満足度の推移を(「思う」・「やや思う」の合計比率－「思わない」・「そんなに思わない」の合計比率)により平成25年度と令和元年度を比較すると、8項目中7項目で改善された。特に「まちなかにバスで行くのに便利がいい」は満足度が約25ポイント上昇し、平成29年10月に実施した市内バス路線網再編の効果とみることができる。次いで、「市民が集い交流できる場や機会が提供されている」の満足度が約23ポイント上昇し、であえーる岩見沢の交流空間活用や生涯学習センターや市民会館・文化センターにおけるロビーコンサート等の取組が評価されたものを見ることができる。一方、満足度が唯一下がった項目は「安心、安全に生活できるまち」であり、平成

30年9月に発生した北海道東部地震等により市民の安全・安心に対する意識が向上した結果ではないかと考えられる。

以上より、中心市街地の満足度に関する市民意識はこの6年間で一定程度改善されたと見ることができる。



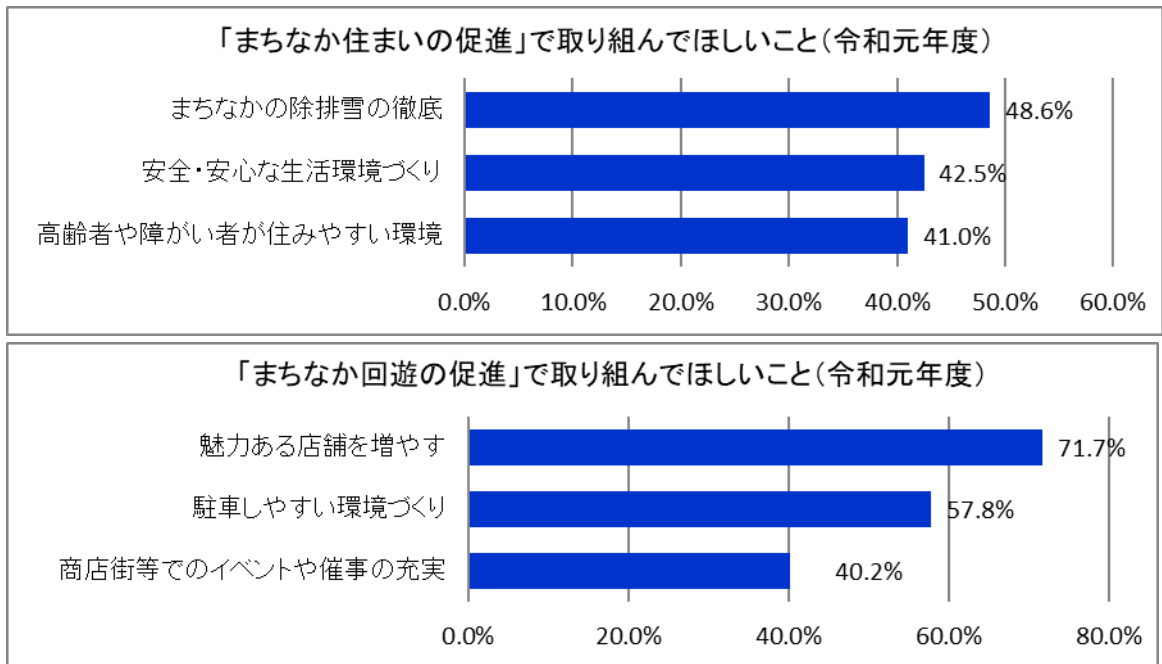
⑤今後取り組んでほしいこと

目標ごとに今後中心市街地で取り組んでほしいことを聞いたところ、「まちなか住まいの促進」では、「除排雪の徹底」が最も多く、「安全・安心な生活環境づくり」、「高齢者や

障がいのある人が住みやすい環境づくり」が続いている。

「まちなか回遊の促進」では、「魅力ある店舗を増やす」が最も多く、「駐車しやすい環境づくり」、「商店街等でのイベントや催事の充実」が続いている。

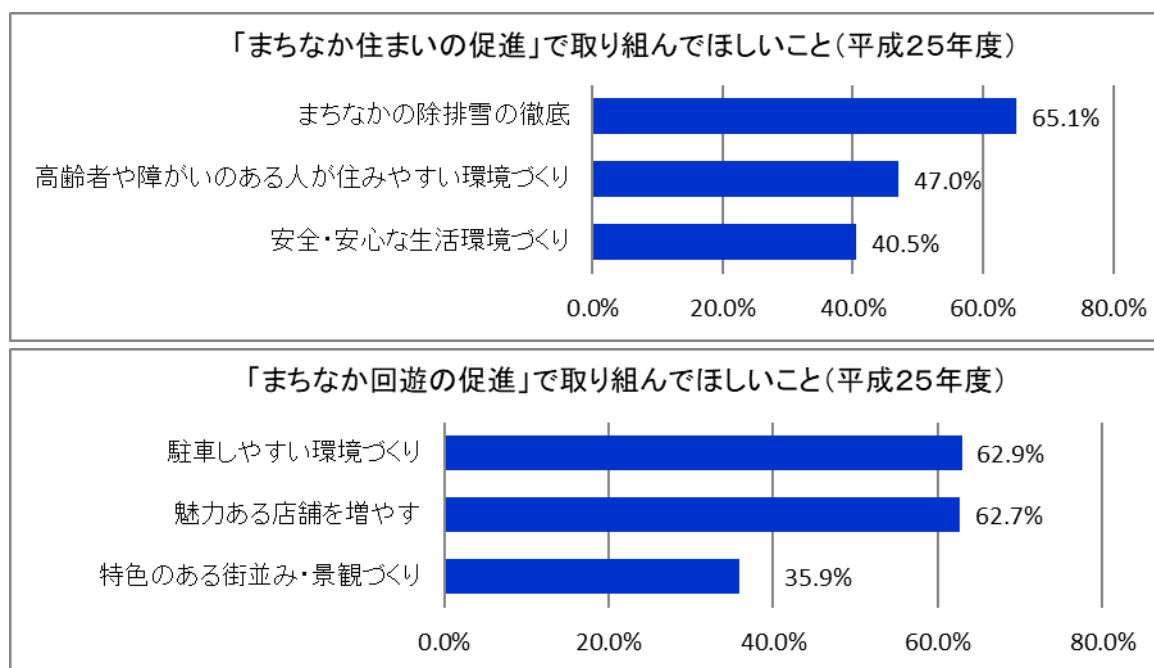
〈中心市街地で今後取り組んでほしいこと：各目標上位3項目を表示〉



同様な項目について聞いた平成 25 年度アンケート調査結果と比較してみると、「まちなか住まいの促進」に関しては、「まちなかの除排雪の徹底」が 1 位であることに変わりはないが約 17 ポイント減少し、岩見沢中心商店街除雪協議会を中心とした除排雪体制に大きな変化はないものの取組が浸透してきたと捉えることができる。また、平成 25 年度に 2 位であった「高齢者や障がいのある人が住みやすい環境づくり」については 3 位に順位を下げ、約 6 ポイント減少した。この 6 年間に介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が複数建設されたことが要望の低下につながったと見ることができる。一方、「安全・安心な環境づくり」については 3 位から 2 位へと 2 ポイント上昇しており、市民の安全・安心意識の向上の現れと見ることができる。

「まちなか回遊の促進」に関しては、平成 25 年度に 2 位であった「魅力ある店舗を増やす」が 9 ポイント増えて 1 位となった。空き店舗等を活用して新規店舗が生まれたものの中心市街地全体としてはまだまだ魅力ある店舗が不足しているといった評価と捉えられる。平成 25 年に 1 位であった「駐車しやすい環境づくり」は約 5 ポイント減少して 2 位となり、この 6 年間に民間駐車場が増加したことを反映したものと考えられる。また、平成 25 年に 3 位であった「特色のある街並み・景観づくり」は約 7 ポイント減少した。これは、駅前通りの拡幅工事が進展し景観づくりが進んだことも影響していると思われる。一方で、「商店街等でのイベントや催事の充実」が約 22 ポイント上昇して 3 位に浮上した。商店街では担い手不足からイベント期間の短縮などが見られ、そういったことを踏まえて市民の要望が高まったものと思われる。

〈中心市街地で今後取り組んでほしいこと：各目標上位3項目を表示〉



以上より、中心市街地に関する市民の要望は、駐車環境の充実や街並みづくりといったハード施設整備から、魅力ある店舗やイベント・催事、安全・安心な生活環境といったソフト面の充実に移行してきていると見ることができる。

6. 今後の取組

基本計画に位置付けられたハード事業は概ね順調に実施され、残っている3.4.10 駅前通整備事業は令和2年度に完了予定で、道営住宅整備事業も令和3年度に完了となる。今後においても、民間事業者が取り組む集客施設の整備等を支援し、中心市街地の魅力づくりに引き続き取り組んでいく。また、市民ニーズの高い中心商店街除排雪事業などに引き続き取り組み、安全・安心な環境づくりや歩いて暮らせる環境づくりに取り組んでいく。

一方、ソフト事業については、市の支援事業を受けるなどして商店街振興組合や市民団体など多様な主体による活性化の取り組みが行われ、公共・公益施設利用者の増による来街者の増加や、空き店舗の減少などに成果があった。しかしながら、その効果は点に留まり、中心市街地の回遊者の増加には繋がらず、賑わいの創出も限定的であった。魅力ある店舗や場の創出による回遊環境の回復が課題となっている。

市では、平成26年3月に10年計画の「岩見沢市まちなか活性化計画」を策定して基本計画と一体的に取り組んでいるが、令和2年3月に後期4か年のプランを作成し、引き続き中心市街地の活性化に取り組んでいく。後期プランでは、ソフト事業を中心としたまちなか活性化に重点を置き、回遊環境の回復に向けて、次のような取組を進めることとしている。

- ・であえーる岩見沢を中心とした交流施設、教育文化施設などの機能を十分に活かし、商店街や市民団体等によるイベント開催やサークル活動を活発化させていくとともに、これら拠点をつなぐ周辺商店街の集客性を高めていく。
- ・「こども・子育てひろば『えみふる』」を中心とした子育て機能の集約、健康ひろばによる健康づくり機能の充実を図り、幅広い世代が活発に交流することで、市民の社会的、文化的

活動によるコミュニティの場として機能させるとともに、こういった岩見沢の地域特性や魅力を広く発信していく。

「岩見沢市まちなか活性化計画」の後期プランでは、基本計画の目標指標の一部を継承し、一部を参考指標として位置づけており、他の指標についても継続して調査し評価を行うことで、PDCAサイクルを継続していく。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	(参考)目標値の80%	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
暮らし環境の向上によるまちなか住まいの促進	中心市街地居住者人口	3,508人 (H25)	3,800人 (R1)	3,742人 (R1)	3,536人	R1.12	B2
岩見沢らしい賑わいづくりで生まれる回遊の促進	中心市街地歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)	4,281人 (H26)	4,800人 (R1)	4,696人 (R1)	3,419人	R1.9	C
	商業業務集積地区空き店舗数	61件 (H26)	50件 (R1)	52件 (R1)	48件	R1.10	A
多世代がふれあうまちなか交流の促進	公共・公益施設利用者数	449,946人 (H25)	500,000人 (R1)	489,989人 (R1)	552,680人	R2.3	A

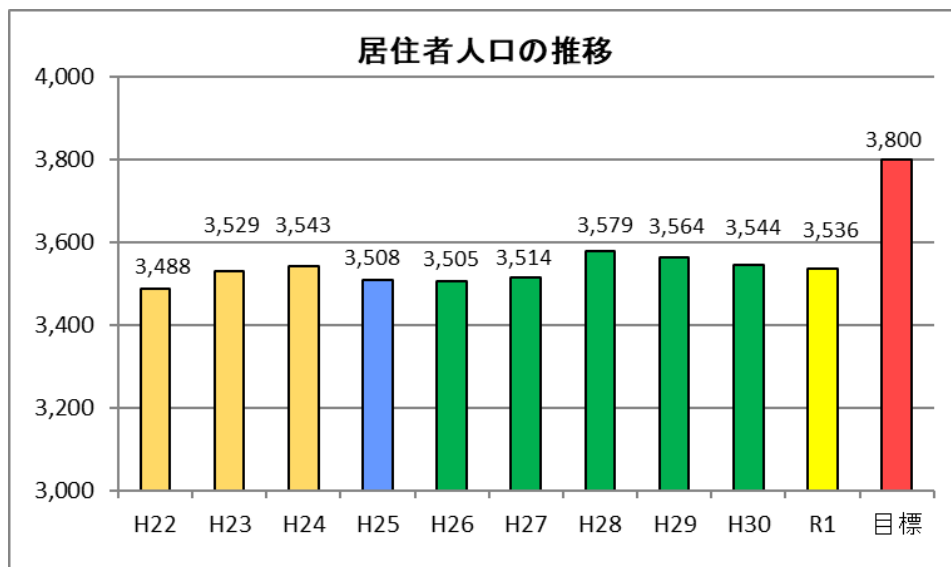
注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b1、b2、c は下線を引いて下さい)

- A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)
- a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)
- B1 (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。また、最新の実績では目標値の80%を達成。)
- B2 (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値の80%には及ばず。)
- b1 (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値の80%を達成。)
- b2 (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値の80%には及ばず。)
- C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)
- c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「中心市街地居住者人口」※目標設定の考え方認定基本計画 P73～P77 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H25	3,508 (基準年値)
H26	3,505
H27	3,514
H28	3,579
H29	3,564
H30	3,544
R1	3,536
R1	3,800 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳による
 ※調査月：令和元年12月31日
 ※調査主体：岩見沢市
 ※調査対象：中心市街地の居住者人口

2. 目標の達成状況【B2】

中心市街地の居住者人口は、事業が完了したばかりの3・5地区マンション事業を除き、市営住宅整備事業、有料老人ホーム建設事業、まちなか活性化事業補助金、空き店舗・空き家等利活用促進事業（中心市街地空き店舗・空き家・空き地対策窓口事業）により、約460人の人口増加があったと積算され、計画作成時点の目標増加数347人を上回った。また、計画では増加数の積算に含めていなかった「空知婦人会館等3館跡地活用事業」において、民間事業者により居室数60室の介護付き有料老人ホーム「アビタシオン岩見沢」が整備され（令和2年3月末で全室入居）、計画を上回る居住施設の供給がなされた。

まちなか居住を促進する事業については、「まちなか高齢者向け優良賃貸住宅認定事業」が未実施で、「3・5地区マンション事業」が当初計画よりも事業実施が遅れたものの、ほぼ当初計画通りに進めることができた。特に、1期基本計画期間中は空き地が多かった駅北土地区画整理事業の区域内では（土地区画整理事業は平成23年度に完了）、一般宅地分譲が行われ、基準年である平成25年と比較して100人以上が増加している。

事業実施による効果があったにもかかわらず居住者人口の目標を達成できなかった要因は、第一に全市人口が大幅に減少しており、中心市街地のみ人口増加となることは難しい状況にあった。中心市街地は全市に比較して高齢者が多いことから、出生数と死亡数の差が大きく自然減が続いていること、また、転入者数の方が転出者数よりも多く社会増となっている年がほとんどだが、社会減となった年もあり、自然減をカバーする以上の社会増が見られなかったためである。転出者数の変動はそれほど大きくなく、前年に宅地の供給や居住施設の供給が一定程度なされ年は人口増となり、居住施設の供給量が少ない年の翌年は人口減となっており、人口

増加のためには、さらなる居住施設の供給が必要であったと見ることもできる。

中心市街地は、市営住宅の建設や新規共同住宅の供給等によりファミリー世帯が増加し、高齢化率は全市の数値に近づきつつあるが、居住施設の供給という点では、計画期間中に、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等を含めて 396 戸の居住施設が供給されたものの（3・5地区は含めていない）、その3/4以上が1DK・1LDKタイプで、特にファミリー世帯向けの3DK・3LDKタイプの供給が約7%にとどまったことが、人口を大きく増加させることができなかつた要因の一つと考えられる。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 3・5地区マンション事業（松浦建設(株)）

事業実施時期	平成22年度～平成31年度【済】
事業概要	3条西5丁目に3LDK、13戸のマンションを建設し、ファミリー世代に対応した共同住宅を供給することで、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省） （平成22年度、平成31年度）
目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値 27人 最新値 9人 目標未達成 ・令和2年4月末での入居状況は5世帯、9人で、マンションへの入居開始が令和2年3月と基本計画の終了間際となり、入居率がまだ低い状態となっている。 ・3条西5丁目の居住者人口を比較してみると、令和元年12月末の53世帯57人から令和2年4月末の58世帯64人に増加しており、事業の効果を確認することができた。
達成した（出来なかった）理由	<ul style="list-style-type: none"> ・当初計画では、戸数は14戸で平成28年度の着手・完了を見込んでいた。事業計画の一部変更により戸数は13戸に縮小され、また、事業主の都合により工事着手が遅れ、平成31年度の着手・完了となったことから、計画終了時点で目標を達成できなかった。 ・基本計画では、入居者の世帯規模を平成25年の全市の世帯規模を用いて2.06人としていたが、平成元年の全市の世帯規模は1.93人となり、世帯規模の縮小傾向が続いていることが達成できなかった理由の一つに挙げられる。
計画終了後の状況（事業効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・当該敷地には松浦建設(株)の事務所が建っていたが、事務所の引越後は一戸建ての住宅が1軒建っているのみで、中心市街地にも拘わらず低度な土地利用状況にあった。JR駅や商業施設、医療施設等に近接するという立地を生かした良質なマンションが建設され、周辺環境の改善にも役立った。
事業の今後について	<ul style="list-style-type: none"> ・3・5地区マンションについては、引き続き関連不動産会社等によるPRを続け、早期に満室となるように取り組んでいく。

②. 市営住宅整備事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成27年度～平成29年度【済】
事業概要	市営住宅2条団地の建物を解体した跡地に、20戸の市営住宅を建設する。20戸のうち6戸を子育て世帯の優先特定入居とする。 構造は、鉄筋コンクリート造7階建て。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業））（国土交通省） （平成27年度～平成29年度）
目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値 41人 最新値 37人 目標未達成 ・平成28年度に建設工事を開始し、平成29年度に竣工した。令和2年3月末現在20戸すべてに入居している。 ・第1期基本計画期間中に岩見沢駅北土地区画整理事業区域内に建設した北1条団地に続いて、中心市街地内に市営住宅を建設することで、まちなか居住を促進するができた。また、郊外地にある既存市営住宅の入居者移転にとどまらず、子育て世帯の優先特定入居枠を設けたことで、世帯主が30～40歳代のファミリー世帯が入居し、年齢バランスの取れた入居者構成となった。
達成した（出来なかった）理由	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画では、入居者の世帯規模を平成25年の全市の世帯規模を用いて2.06人としていた。子育て世帯の優先特定入居による6戸については平均世帯規模3.33人となったものの、残る14戸については既存市営住宅（志文団地）からの移転入居で平均世帯規模が1.21人であったため、全体の平均世帯規模は1.85人とどまり、目標を達成することができなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・当該敷地には、1～2階が民間所有の空き店舗・事務所、3階以上が用途廃止された市営住宅のいわゆる下駄ばき住宅が建っており、建物の老朽化が進むとともに、アスベストを含む材料が使用されていたため窓を塞いで飛散防止を行うなど、商業業務集積地区内の角地に建つ建物として景観上も好ましいものではなかった。 市営住宅が建設されたことで人の行き来が増えて活気が出るとともに、建物上部を道路からセットバックするなど景観に配慮した建物としたことで、周辺環境の改善につながった。
事業の今後について	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅2条団地については、健全な入居管理を行うとともに、外観等を適切に管理して良好な景観を維持する。 ・ファミリー世帯のまちなか居住ニーズにこたえるよう、引き続き市営住宅のまちなか移転について検討を進める。

③. 有料老人ホーム建設事業（民間事業者）

事業実施時期	平成26年度～27年度【済】
事業概要	2条西5丁目にある民有地を利用し、50人入居の介護付き有料老人ホームと34人入居のサービス付き高齢者向け住宅を建設する。

国の支援措置名及び支援期間	なし
目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値 84人 最新値 84人 目標達成 ・令和元年度末現在で、介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者向き住宅（共に一人部屋）は、すべて満室となっている。
達成した（出来なかった）理由	市の高齢人口率は約 35%で要介護（要支援）認定者数も増加傾向にある。当有料老人ホームを運営する（有）オアシスは、関連機関と連携して総合的なサービスを提供しており、中心市街地に立地するという利便性の良さもあって、施設は常に満室の状況となっている。
計画終了後の状況（事業効果）	本事業は（有）オアシスが運営する既存の介護付有料老人ホーム（定員数 42 人）に、介護付有料老人ホーム（特定施設／混合型）とサービス付き高齢者向け住宅を増築したもので、増築により施設が充実したことで、高齢者や介護を必要とする人を中心市街地で受け入れることができた。
事業の今後について	なし

④. まちなか活性化事業補助金（岩見沢市）

事業実施時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	民間事業者による共同住宅の供給に対し、その建設費の一部を市が補助することで、まちなか居住を促進する。
国の支援措置名及び支援期間	なし
目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値 157 人 最新値 259 人 目標達成 <p>[計算式]</p> <p>目標値：90 戸×2.06（平成 25 年の全市平均世帯規模）×0.85（郊外市街地からの住み替え率）</p> <p>最新値：186 戸×1.47（補助金を活用した共同住宅の入居者の世帯規模）×0.95（郊外市街地からの住み替え率実績値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画では平成 21 年から 25 年までの 5 年間の平均値である 18 戸を毎年供給し、5 年間で 90 戸の供給を目指すこととしていたが、平成 27 年からの 5 年間の実績としては、28 棟、186 戸の共同住宅が建設された。うち、当該補助金を活用したものは 8 棟、56 戸となっている。
達成した（出来なかった）理由	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値を達成できた理由としては、第 1 に計画の倍以上の 186 戸が供給されたことが挙げられる。供給された住戸タイプの内訳は、1DK・1LDK が 134 戸と約 72%を占め、2DK・2LDK が 44 戸、3DK・3LDK が 8 戸となっている。1DK・1LDK タイプ

	<p>が多数を占めたため入居者の平均世帯規模は低くなったが、それを供給戸数でカバーすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該補助金を活用した共同住宅について居住者の追跡調査を行ったところ、郊外市街地や市外からの住み替え率は約 95%と高くなっており、また、新築された共同住宅はすべて満室となっていることから、市民のまちなか居住のニーズに対応することができたと言える。
計画終了後の状況（事業効果）	<p>民間事業者による共同住宅の供給は平成 24 年度から増加しており、1 期基本計画～2 期基本計画の期間を通じて建設費補助を行ってきたことが供給の促進につながったものと思われる。</p> <p>当該補助金を活用した共同住宅の入居者の年齢構成を見ると、20 歳代～30 歳代が約 6 割を占め、50 歳以上は 1 割以下となっている。新規共同住宅の供給は、高齢者が多かった中心市街地の年齢構成のバランス改善に役立った。</p>
事業の今後について	<p>今後とも民間事業者による共同住宅の供給を促進するとともに、令和元年度に実施した市民アンケート調査によると「安全・安心な生活環境づくり」に対する市民要望が増えていることから、住宅を取り巻く生活環境の改善にも取り組んでいく。</p>

⑤. 空き店舗・空き家等利活用促進事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地にある空き店舗、空き地や空き家の調査・紹介・相談業務を行うとともに、家主への家賃引き下げ交渉を行って、空き店舗や空き家、空き地の解消を図る。
国の支援措置名及び支援期間	<p>地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（内閣府）（平成 27 年度）</p> <p>地方創生推進交付金（内閣府）（平成 28 年度～30 年度）</p>
目標値・最新値及び達成状況	<p>1) 戸建住宅の供給促進 目標値 18 人 最新値 36 人 目標達成</p> <p>2) 空き家への入居促進 目標値 18 人 最新値 10 人 目標未達成</p> <p>[計算式]</p> <p>世帯数×全市平均世帯規模×郊外市街地からの住み替え率 世帯数：目標値は戸建住宅、空き家ともに 10 世帯、最新値は戸建住宅 22 世帯、空き家 6 世帯 全市平均世帯規模：目標値 2.06（H25）、最新値 1.93（R1） 郊外市街地からの住み替え率：目標値、最新値ともに 0.85</p> <p>・戸建住宅は計画期間の 5 年間で 32 戸建設され、うち 12 戸が 1 期計画期間中は土地利用がほとんどなされていなかった駅北土地区画整理事業区域において建設されている。区画整理事業区域内の一部の土地が一般住宅地として分譲されたことで戸建住宅の建設が進んだ。</p>

	<p>なお、区画整理事業区域以外の中心市街地で建設された戸建て住宅は20戸であるが、うち1/2を自己所有の持家の建て替えと想定して除いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家は平成25年に21件あったが、令和元年には12件に減少した。6年間の中で6件が入居により12件が空き地となることで減少し、一方、新たに9件の空き家が発生した。
達成した（出来なかった）理由	<ul style="list-style-type: none"> ・戸建住宅の建設による居住者人口増の目標を達成できたのは、駅北土地区画整理事業区域において土地分譲が行われたことが大きな要因であるが、中心市街地の地価が下がり、戸建住宅でのまちなか居住を望む市民が土地購入しやすくなったことも一因と考えられる。 ・空き家入居による居住者人口増の目標を達成できなかったのは、空き家そのものの減少に加え、空き家バンク制度の利用がなかった点が挙げられる。この制度は、空き家や空き地の賃貸・売却を希望する所有者等から申込・登録を受けた情報を、空き家への移住、利用等を希望する人に提供するもので、中心市街地内の空き家や空き地の所有者からの申込・登録がなく、中心市街地内の住宅購入に対する支援助成金の支給もなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	<p>空き店舗、空き地、空き家に関するワンストップの窓口が中心市街地に存在することは大きな意味合いがあり、特に空き店舗に関しては空き店舗等改修支援事業と一体となって、調査・紹介・相談から家主との交渉、改修支援までを一連の流れの中で支援することができた。一方、空き地と空き家に関しては業務対象を市全体としていることもあり、空き家バンク制度などを十分に活用できなかった。</p>
事業の今後について	<p>制度は利用されていないものの、中心市街地では空き地での戸建て住宅新築や空き家への入居がなされてことから、まちなかの1戸建てに住みたいというニーズはあると考えられ、空き地や空き家といった資源を流動化し活用していく方策を検討していく。</p>

4. 今後の対策

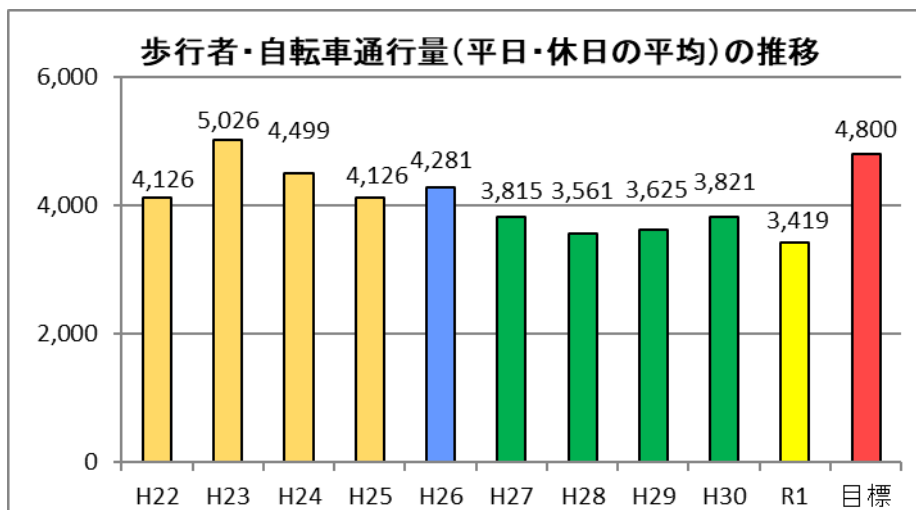
ファミリー世帯を中心に幅広い世代のまちなか居住のニーズに対応するため、引き続き共同住宅や戸建住宅用地の供給促進、空き家、空き地の利活用に取り組んでいく。

また、令和元年度の市民アンケート調査において、「安全・安心な生活環境づくり」に対する要望が高まっていることから、住宅の供給促進に加えて、災害時等に対応した安全・安心な生活環境づくりに取り組み、中心市街地への定住化や区域外への人口流出抑制につなげていく。

「中心市街地歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P77～P82 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H26	4,281 (基準年値)
H27	3,815
H28	3,561
H29	3,625
H30	3,821
R1	3,419
R1	4,800 (目標値)

※調査方法：平日2日間、休日2日間（土・日各1日）の歩行者及び自転車の12時間通行量を調査し、標準化した数値を用いる。

※調査月：令和元年9月・10月

※調査主体：岩見沢市

※調査対象：調査は中心市街地内17地点において実施するが、目標指標としてはそのうち口の字回廊4地点の合計通行量を用いる。

2. 目標の達成状況【C】

歩行者・自転車通行量が目標に達しなかったばかりか基準値より下がった要因としては、第一に居住者人口の増加数が目標の1/10にも満たず、人口増加が少なかったことで居住者によるまちなか回遊の増加量が少なかったことが挙げられる。

子育て支援機能の拡充による効果は、乳幼児健診利用者が旧保健センターの時期よりも増加し、また、“こどものあそび場”の整備により、拡充前に比較して施設利用者が大幅に増えた。しかしながら、利用者の多くは車で訪れ、隣接する「であえーる岩見沢駐車場」に駐車し、ポルタビルから外に出ることは少なかった。施設利用者が増加しても、まちなかを回遊することがあまりなかったため、歩行者・自転車通行量への反映がほとんどなかった。

空き店舗・空き家等利活用促進事業による効果は、商業業務集積地区内空き店舗の改修支援により新たに21店舗がオープンし、目標指標3に掲げた支援件数20件を上回った。しかし、計画において20人/日と設定した1店当たりの1日利用者数は、令和元年度の調査によると1店舗当たり19.3人/日にとどまり、また、新たな空き店舗が発生したこともあり、空き店舗の利活用促進による通行量増加への寄与はそれほど多くはなかった。

以上のように、計画に盛り込んだ事業はいずれも通行量にプラスとなる実績があり、基準値の通行量を維持できる成果があったにもかかわらず基準値より862人も減少となった要因について、基準年である平成26年と令和元年を比較することで整理する。

平成26年と令和元年の通行量を比較すると、平日に比較して休日の減少が大きく、また、平日では自転車通行量の減少が多く、休日は歩行者通行量の減少が大きくなっている。歩行者属性を見ると、性別では男女ともに減少し、年齢階層では20～60歳の減少率が高くなっており平日で8割程度、休日では6割以下となっている。

中心市街地の核店舗である“であえーる岩見沢”の入込客の属性も同様の傾向が現れており、性別では女性が平日・休日とも9割程度となり、年齢階層では、20歳未満と60歳以上が増

加する一方で20～60歳は平成26年の7割程度となっている。中心市街地の買い物環境の魅力低下、特に休日に営業している店舗が少ないことが影響していると思われる。このことは、令和元年に実施した市民アンケート調査でも現れており、5年前と比較して中心市街地の魅力がなくなったとする人は女性で2割を超え、50歳代以上で25%を超えている。

平成24年度と28年度に行った中心市街地回遊状況調査では（来街者インタビュー方式、サンプル数：平成24年度は300人、28年度は112人）、来街者のうち中心市街地の店舗や施設を利用した（あるいは利用予定）の人は平成28年度で約37%と24年度調査から約5ポイント減少し、また、それらの人が利用した店舗・施設の内訳は病院・福祉施設、公共・公益施設の割合が増える一方で、店舗を利用した人の割合は約26%と平成24年度に比較して10ポイント近く減少している。さらに、店舗・施設等を利用した人の一人当たりの店舗・施設の利用件数は（であえーる岩見沢を除いて）1.0件で、平成24年度の1.2件から減少している。であえーる岩見沢を利用した人は約55%（平成28年度）と核店舗の機能を果たしていると思われるが、他の店舗・施設の利用が少なく、回遊が起っていない状況にある。

以上より、子育て支援機能や健康増進機能を持つ公共施設を中心市街地に立地させたことで、20歳以下や60歳以上の人が多くであえーる岩見沢を訪れるようになったものの、周辺商店街や他の公共・公益施設への回遊が発生せず、商業環境の魅力低下から特に20～60歳の来街者が減少し、結果として通行量が大幅に減少したと思われる。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 子育て支援機能拡充事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成26年度～27年度【済】
事業概要	平成24年4月に開設した「子育て支援センター」、常設型親子ひろば「ひなたっ子」、「幼児ことばの教室」に加えて、乳幼児健診や母子相談業務などを集約するとともに、子どもの創造性を伸ばすような屋内型あそび場を拡充する。これにより、妊娠前から妊娠、出産、育児、そして就学までの切れ目ない支援体制を整える。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（ポルタ地区）） （国土交通省）（平成27年度）
目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値 106人 最新値 167人 目標達成 [計算式] 1日当り利用者数（年間利用者数／開設日）×徒歩・自転車来街率×2 1日当り利用者数：目標値は116人、最新値は182人 徒歩・自転車来街率：目標値、最新値とも45.8% ・子育て支援施設は、であえーる岩見沢3階に「こども・子育てひろば『えみふる』」として、平成28年3月20日にオープンした。その中心にある屋内型の遊び場「あそびの広場」の令和元年度利用者数は55,303人（R2.2.26～R2.3.31は臨時休館）、また、乳幼児健診等により保健センターの令和元年度利用者は7,017人と計画の想定を

	上回る利用があった。
達成した（出来なかった）理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「あそびの広場」は季節や天候にかかわらず利用可能な屋内あそび場として人気を集め、市外特に札幌市からの集客がなされた。 ・保健センターは乳幼児健診や母子相談業務などを集約することで利便性が増し、市内の乳幼児数が減少する中で、利用者が増加した。
計画終了後の状況（事業効果）	子育て支援機能を拡充することで、であえーる岩見沢の魅力が向上して集客力も上がったが、施設利用者は主に小さな子どもと若い母親で、多くの行動がであえーる岩見沢内で完結し、周辺商店街を回遊することによる歩行者通行量の増加には繋がらなかった。
事業の今後について	「あそびの広場」の利用者は年々増加しており、利用者をであえーる岩見沢内だけにとどまらず、周辺商店街等への回遊を促す方を工夫していく。

②. 空き店舗等改修支援事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空き家を活用して店舗・飲食店等に変更したり、2階以上の空き店舗を賃貸住宅に変更する場合に、その改修費用を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 30 年度）
目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値 366 人 最新値 371 人 目標達成 <p>[計算式]</p> <p>5 年間の新規店舗数×1 日利用者数×徒歩・自転車来街率×2</p> <p>新規店舗数：目標値は 20 件、最新値は 21 件</p> <p>1 日利用者数：目標値は 20 人、最新値は 19.3 人（R1 調査結果）</p> <p>徒歩・自転車来街率：目標値、最新値とも 45.8%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間中に空き店舗等改修支援事業を活用して新規オープンした店舗は 21 店（閉店した 1 店を除く）で、また、令和元年度にこれまでオープンした店舗に対して聞き取り調査を実施したところ、1 日の来店者数は 19.3 人と目標を下回ったものの、歩行者・自転車数の目標値は上回ることができた。
達成した（出来なかった）理由	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗・空き家等の利活用を促進する窓口において、調査・紹介・相談から家主との交渉、改修支援までを一体的にサポートし、さらに岩見沢商工会議所による経営指導を行うことで、新規開業に関する多くの相談が寄せられ、そのうちの多くが開業まで漕ぎつけることができた。 ・1 店舗当たりの利用者数が目標値よりも減少となったのは、開業した施設の中に事務所（法律事務所等）が複数含まれていたため、店舗や飲食店の利用者数は目標値と同程度となっている。
計画終了後の	商店街に新たな店舗がオープンすることで、商店街の魅力向上と賑わ

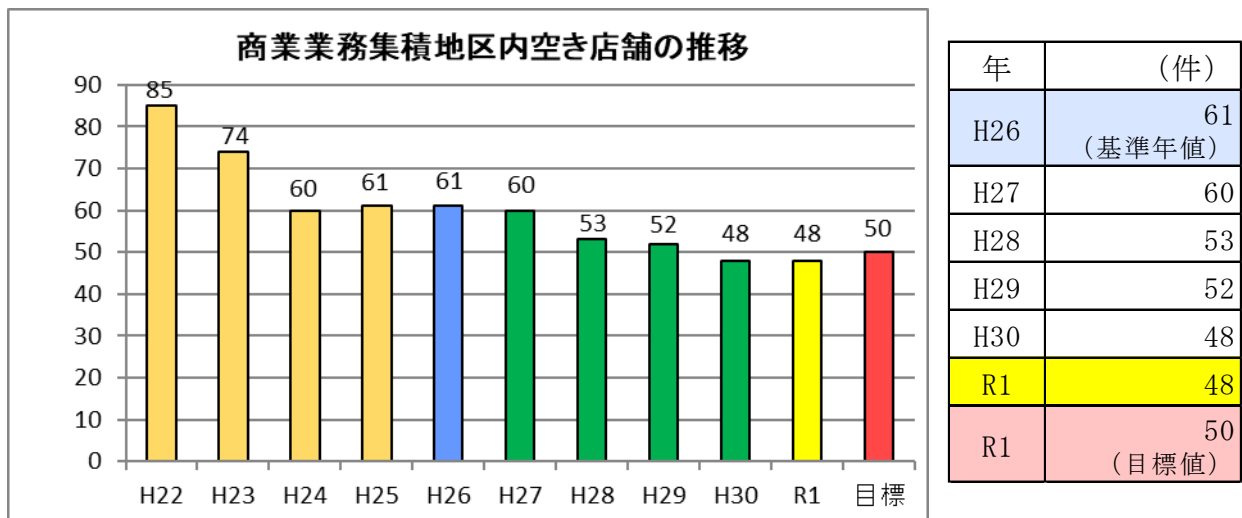
状況（事業効果）	いづくりに貢献した。しかし、多くの来街者は目的の店舗前に車を横付けして買い物を行い、何件もの店を買いまわることが少なくなっている状況にあり、店舗の新規オープン歩行者・自転車通行量に反映することが難しくなっている。
事業の今後について	引き続き空き店舗の改修支援を行って行くが、中心市街地では貸し出し可能な空き店舗が減少していることもあり、商店街等と連携して回遊促進の方策を検討・実施していく。

4. 今後の対策

全市人口が減少する中で中心市街地居住者人口の伸びは期待できず、居住者増により歩行者・自転車通行量を回復することは難しい。郊外市街地等からの来街者の増加を目指し、核施設である“であえーる岩見沢”の集客力を高めるとともに周辺商店街への回遊を促す仕掛けづくりを進めていく必要がある。これまで、市独自で「まちなかランチマップ」や「まちなかパン＆スイーツマップ」を作成して回遊促進を図ってきたが、市と関係機関が連携して、店舗・商店街の魅力向上やイベント・催事の充実などに、より一層取り組んでいく必要がある。

「商業業務集積地区空き店舗数」※目標設定の考え方認定基本計画 P82～P84 参照

1. 調査結果の推移



※調査方法：現地調査により確認
 ※調査月：令和元年10月
 ※調査主体：岩見沢市
 ※調査対象：商業業務集積地区内の空き店舗数

2. 目標の達成状況【A】

空き店舗数は、平成26年の基準値である51件から13件減少して令和元年には48件となり、目標の50件を達成することができた。

達成することができた第一の要因は、目標積算事業である空き店舗等改修支援事業（市の事業名は「魅力ある店舗づくり支援事業」）により5年間で20件の新規店舗オープンを目指していた目標を超え、21件の実績を上げることができたことが挙げられる。平成28年度から

実施している創業支援事業は全市を対象とした事業であるが、4年間で創業支援を行った58件のうち27件が中心市街地内での創業であり、空き店舗を活用して創業する場合に空き店舗等改修支援事業も活用することで創業に至ったケースも14件あり、創業者に対してハード・ソフト両面から支援を行うことで十分な事業効果を発揮することができた。

平成26年時点で空き店舗であった61件のうち半数以上の31件で空き店舗が解消された。解消要因の約半数は店舗の新規出店によるもので、平成28年度から開始された創業支援事業と連携して創業者を支援し、平成27年以降空き店舗に出店した店舗で閉店となったのは1店舗にとどまるなど、多くの新規店舗で営業を継続できたことが空き店舗減少の要因となった。解消要因の残る約半数は、老朽建物の解体や住宅・事務所など他用途への転換による。

もう一つの要因として、新規に空き店舗となる件数が減少したことが挙げられ、これまでは空き店舗解消数と新規空き店舗発生数がほぼ同数で空き店舗数が減らないという状況があったが、近年は発生数が少なくなっていることで空き店舗数が減少した。

3. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗等改修支援事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成27年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空き家を活用して店舗・飲食店等に変更したり、2階以上の空き店舗を賃貸住宅に変更する場合に、その改修費用を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成30年度）
目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値 20件 最新値 21件 目標達成 ・改修支援は中心市街地全体を対象範囲としているが、商業業務集積地区においては21件の実績となった。業種の内訳は、小売業6件、飲食業7件、生活関連サービス業1件、理美容業4件、療術業1件、事務所2件となっている。
達成した（出来なかった）理由	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗・空き家等の利活用を促進する窓口において、調査・紹介・相談から家主との交渉、改修支援までを一体的にサポートし、さらに岩見沢商工会議所による経営指導を行うことで、新規開業に関する多くの相談が寄せられ、そのうちの多くが開業まで漕ぎつけることができた。
計画終了後の状況（事業効果）	商店街に新たな店舗がオープンすることで、商店街の魅力向上と賑わいづくりに貢献した。しかし、多くの来街者は目的の店舗前に車を横付けして買い物をし、何件もの店を買いまわることが少なくなっている状況にあり、店舗の新規オープンを歩行者・自転車通行量に反映することが難しくなっている。
事業の今後について	中心市街地では貸し出し可能な空き店舗が減少しており、空き店舗所有者との協議を進めて、貸し出し可能かどうか調査中の物件を供給できるように取り組んでいく。

②. 創業支援事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成28年度～令和2年度【実施中】
事業概要	空き店舗など創業しやすい環境が整っている中心市街地での創業を支援して、創業にかかる設備費、広報費などに要する費用の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成28年度～令和2年度）
目標値・最新値及び達成状況	（創業支援事業は目標積算事業と位置付けていないが、空き店舗等改修支援事業と密接に連携する事業として効果を整理する） ・制度を開始した平成28年度からの4年間で58件の創業支援を行った。事業は市内における創業を対象としているが、そのうち中心市街地における創業は27件と約半数を占めている。
達成した（出来なかった）理由	・中心市街地における創業27件のうち空き店舗等改修支援事業の改修費補助を受けたものは14件と半数を超え、店舗の改修費用に加えて設備費、広報費などを補助することで創業を支援することができた。
計画終了後の状況（事業効果）	事業の支援メニューは、市・商工会議所での窓口相談、創業塾の開催、創業費用の補助、市・金融機関からの融資と多岐にわたっており、中心市街地における創業者を大幅に増加させた。
事業の今後について	引き続き空き店舗改修支援と創業支援を一体的に取り組むとともに、中心市街地が創業しやすい環境であることをPRしていく。

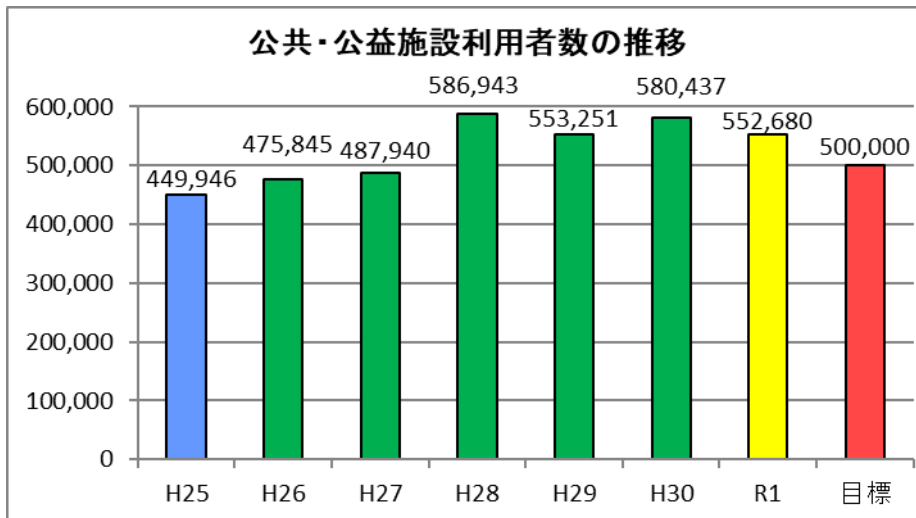
4. 今後の対策

今後とも、創業支援事業と連携して創業希望者の中心市街地内での創業を支援していくことで、空き店舗の減少を図っていく。

活用できる空き店舗が減少していることから、空き店舗所有者との協議を進めて、貸し出し可能かどうか調査中の物件を供給できるよう取り組んでいく。

「公共・公益施設利用者数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P84～P88 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H25	449,946 (基準年値)
H26	475,845
H27	487,940
H28	586,943
H29	553,251
H30	580,437
R1	552,680
R1	500,000 (目標値)

※調査方法：各施設管理者からの聞き取りによる
 ※調査月：令和2年4月
 ※調査主体：岩見沢市
 ※調査対象：中心市街地内に立地する8つの公共・公益施設

2. 目標の達成状況【A】

公共・公益施設利用者数は、平成25年度の基準値である449,946人から102,734人増加して令和元年度には552,680人となり、目標の500,000人を達成することができた。

利用者数は平成28年度には目標の50万人に達し、それ以降は50万人台で推移している。令和元年度は、2月下旬から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染防止のため、施設の臨時休館や催事の取りやめ等を行ったことで前年度から利用者数は減少したものの、50万人台を確保することができた。

基準値から10万人以上利用者数を増やすことができたのは、であえーる岩見沢において実施された子育て支援機能拡充事業（平成27年度実施）及び健康づくり拠点整備事業（平成28年度実施）の利用者数がいずれも目標値を大きく超えたことが第1に挙げられる。さらに、であえーる岩見沢を除く7施設のうち4施設で基準年（平成25年度）の利用者数から増加し、特に複合駅舎施設では、38,975人から63,396人へと1.6倍に増加、ワークプラザは3,079人から5,171人へと1.7倍に増加、絵画ホール・松島正幸記念館は2,061人から5,377人へと2.6倍に増加し、それぞれの施設運営者が工夫を凝らして利用促進に努めたことが利用者増につながった。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 子育て支援機能拡充事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成26年度～27年度【済】
事業概要	平成24年4月に開設した「子育て支援センター」、常設型親子ひろば「ひなたっ子」、「幼児ことばの教室」に加えて、乳幼児健診や母子相談業務などを集約するとともに、子どもの創造性を伸ばすような屋内型あそび場を拡充する。これにより、妊娠前から妊娠、出産、育児、そして

	就学までの切れ目ない支援体制を整える。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（ポルタ地区）） （国土交通省）（平成 27 年度）
目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値 35,650 人 最新値 57,226 人 目標達成 ・計画では乳幼児健診センターで 5,720 人、こどものあそび場で 29,930 人の増加を見込んでいたが、令和元年度の利用者実績は保健センターで実施する乳幼児健診等で 7,017 人、また、あそびの広場（ひなたっ子を含む）で 50,209 人利用が増加した。
達成した（出来なかった）理由	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センターは乳幼児健診や母子相談業務などを集約することで利便性が増し、市内の乳幼児数が減少する中で、利用者が増加した。 ・「あそびの広場」は季節や天候にかかわらず利用可能な屋内あそび場として人気を集め、市外特に札幌市からの集客がなされた。
計画終了後の状況（事業効果）	子育て支援機能を拡充することで、であえーる岩見沢の魅力が向上して集客力が向上した。であえーる岩見沢の利用者はこれまで高齢の女性が多かったが、小さな子どもと若い母親が増え、バランスの取れた利用者層の構成となった。
事業の今後について	「あそびの広場」の利用者は年々増加しており、利用者をであえーる岩見沢内だけにとどまらせず、周辺商店街等への回遊を促す方を工夫していく。

②. 健康づくり拠点整備事業（岩見沢市）

事業実施時期	平成 26 年度～28 年度【済】
事業概要	第2ポルタビル1階の空き店舗を活用して、健康づくりの拠点「いわみざわ健康ひろば」を整備し、各種健診を行うとともに、健康的な生活習慣を身に付け、病気を予防するための様々な事業を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業（ポルタ地区）） （国土交通省）（平成 28 年度）
目標値・最新値及び達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値 7,370 人 最新値 15,910 人 目標達成 ・健康ひろばは、各種健診に加えて健康づくりに関する様々な事業を実施した結果、令和元年度の利用者は目標値の2倍以上となった。
達成した（出来なかった）理由	<ul style="list-style-type: none"> ・計画では、健診等各種保健事業にコミュニティスペースの利用者数を加えたものを目標値としていたが、健康意識の高揚やセルフヘルスケアの推進に向けて行った、気軽にできる健康測定と保健師等への健康相談を組み合わせた「健康チェックの日」、カラオケ機器を使った介護予防体操等を行う「北大COIの日」、管理栄養士による栄養講和と健康的な食事の試食などを行う「フードデイ」など、健康ひろばのオープンに伴って新たに実施した事業の利用者が多かった。
計画終了後の	健康づくり拠点を整備することで、これまで中心市街地を訪れること

状況（事業効果）	<p>が少なかった青壮年階層の男性の利用も増え、であえーる岩見沢の集客力向上に寄与した。</p> <p>令和元年度に実施した市民アンケート調査によると、中心市街地に出かける目的として“ウォーキング”を選択する人が増え、健康意識の高まりとともに健康づくりの場として中心市街地を選んでいる人が増えていることが伺える。</p>
事業の今後について	<p>「いわみざわ健康ひろば」の利用者は年々増加しており、利用者をであえーる岩見沢内だけにとどまらず、周辺商店街等への回遊を促す方策を工夫していく。</p>

●今後の対策

公共・公益施設利用者数は順調に推移しており、今後については、各施設において日常的な集客を図るための適切な管理運営を行っていくとともに、中心市街地に立地している施設間の相互利用を促進する取り組みを進めることで、利用者数をさらに増加させていく。